

「原子力緊急事態は継続中」なのに「原発事故は終わった」かのような風潮。 被災地の復興はどこまで進んだのか

伊藤久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

2011年3月11日以来、日本には「原子力緊急事態」が継続中であり、原発事故のあった4基の事故炉の下にはデブリが残ったまま、いつ取り出しが終わるのか見通しはできない。それなのに世の中には「原発事故は終わったか」かのような風潮が蔓延しつつある。もちろん、それを煽っているのは政府である。

東日本大震災から16年目になる今日、福島県は「福島イノベーション・コースト」なる「復興事業」が進行し、他も岩手、宮城県も「巨大施設」や道路、堤防など目立つものばかりができる一方、過疎地などは整備工事さえ遅れ、人々の「暮らしは復興」は一向に進まない。

このような被災地の現状を、最近開かれた講演会や論文などから紹介したいと思う。

1. 講演会の紹介 『原発は終わっていないー原発事故とその後』

講演会の主催：ますみの空（代表：木幡ますみ）

福島県大熊町・町議会議員

TEL：090-4476-0068 Eメール：m.su.me@dokomo.ne.jp

講演会の公開場所：ますみの空@ますみの空・チャンネル

このチャンネルは、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故により、故郷を追われた町民や被災地域の現状について、様々な情報を発信するチャンネルである。

木幡さんと私（伊藤）は東京電力福島第一原発の事故以来今日まで、議員活動を支援するとともに、被災者の支援や復興の諸課題について、ともに議論しながら協力してきた間柄である。

講演会『原発は終わっていないー原発事故とその後』は、さる5月16日（土）に、福島市「コラッセふくしま」で開催された。

(1) 講演会開催の趣旨（木幡ますみ：講演会案内らから）

これからの担い手である若い方々や、15年前の原発事故についてこれまであまり考えたことが無い方々に「今しかない」と思い、放射線汚染について考え、知

っていただきたく開催することにしました。

原子力と放射線汚染についての専門家の先生方をお招きして、専門家の立場から対談をしていただきたいと思います。

(2) 講演会（動画）

1. 主催者挨拶「原発事故は終わっていない 原発事故とその後」

主催者代表 木幡ますみ

<https://www.youtube.com/watch?v=AYWoQkkrfvE>

2. 市民活動報告（飛田晋秀さん：写真家）

福島県三春町在住

<https://www.youtube.com/watch?v=YFnuH8EQQeo>

3. 市民活動報告（國分富夫さん）

会津若松市に避難

https://www.youtube.com/watch?v=J4cS8STsr_s

4. 市民活動報告（三瓶春江さん）

津島原発訴訟原告

<https://www.youtube.com/watch?v=9ftyJYEv7dE>

5. 市民活動報告（伊藤延由さん）

飯館村在住

https://www.youtube.com/watch?v=gWmx72d_b54

6. 市民活動報告（門馬好春さん）メッセージ

30 年中間貯蔵施設地権者の会 会長

<https://www.youtube.com/watch?v=tNZ3hD-bP6g>

7. 今中 哲二先生講演「放射能・放射線と原発事故の基礎知識」

元・京都大学覆道原子科学研究所研究員

<https://www.youtube.com/watch?v=2wkdsV2BYc0>

8. 小豆川 勝見先生講演「専門は研究炉や加速器を用いた環境分析化学」

東京大学大学院総合文化研究科助教

<https://www.youtube.com/watch?v=1KhDr-IF5Ww>

9. 質疑応答

<https://www.youtube.com/watch?v=2h1XQIj5nXE>

2. 被災地の現在

原発被災地だけでなく、東日本大震災被災地の今どうなっているのだろうか。原発事故さえなかったかのような現在、東日本大震災被災地の復興はどこまで進んだのか。

私が最近読んだ本や雑誌から、最もよく被災地の現状を捉えていると思われる論文を1つ紹介したいと思う。

まやかしだらけの「復興」 16年目も終わりはなく東北三県の「被災地から」
掲載誌 『季節』2026年夏号 紙の爆弾 2026年7月号増刊 鹿砦社
筆者 北村敏泰氏（ジャーナリスト）

要約もできないので、見出しのみ並べる。

はじめにー「収束・復興」神話こそ“風評被害” 山積する問題点 破綻した復興事業 被災者不在の“まちづくり” 開発優先の巨大堤防 生業、生活再建は遠のく コミュニティ崩壊、孤立化も
その一節を紹介する。

▽ ▽ ▽

国の被災者支援交付金はこの3月で打ち切り。岩手、宮城では計14自治体の35事業のうち、生活再建支援員派遣など19事業が廃止される。両県の「復興局」は3月で閉鎖された。

国の締め上げの弊害は大きい。災害復興公営住宅家賃補助は削られて10年で打ち切られたため、負担増で収入の少ない人が退出を余儀されるケースも。医療費免除がなくなった県もあり、避難先で体調が不安定な多くの高齢者には大きな圧迫だ。生活再建のための災害援護資金についても返済滞納率は三割超えで推移しており、数字からだけでも被災者の生活苦が浮き彫りになる。

生業でも、小企業や自営業者などの経営立て直しのための補助金は15年で返済を迫られているが、例えば宮城県ではなお50%が返せずに苦しんでいる。被災県

での全国に先駆けた雇用の陰りにもつながり、被災三県の就業人口は震災前の275万人が260万人に激減した。それが賃金格差にもつながっている。

石巻市では津波から走って逃げる途中で妻を亡くした男性は、家業の小さな食堂をたたみ、補助金で焼きそばのキッチンカーを運営していたが、それも止めざるをえなくなった。釜石市では、基幹産業であり巨大製鉄所の高炉休止などの縮小もあって就業人口が激減、特に若者の流出が目立ち、前述の芝崎さん（略）は「街に活気がなくなってしまった」と嘆く。東北に多い水産漁業も打撃が大きく、漁港整備が遅れた浪江町の漁港では長期避難も相まって組合員の廃業が相次いだ。

原発事故避難者ら域外への広域避難者を対象とする立命館大などの研究チームのアンケートでも、35%の人が「生活再建が進まない」と答え、36%が孤独感を訴えた。

△ △ △

巨大資本であるゼネコンだけが肥え太り、民はやせ細っていく現状は、日本の縮図である。原発事故被災地の「福島イノベーション・コースト構想」の現状はその象徴である。帰還したくてもできない現状は棄民そのものである。

大熊町の世帯数と人口

	2011年3月11日時点	2026年6月末時点	差引き
人口	11,505人	9,763人	▼1,742人
世帯数	4,235世帯	4,206世帯	▼29世帯

課題となるのは、住民基本台帳に登録されている住民で町内に居住している人口および世帯数である。それは以下のとおり。

町内に住民登録されている人 1,207人（うち帰還者408人） 884世帯

帰還者以外の人々は、木幡さん（大熊町町議会議員）によれば、帰還者とほぼ同数の移住者と東電関係者や東電以外の企業社員などである。すなわち帰還者は、被災時との比較では3.5%、現在の住民登録者との比較でも4.2%に過ぎない。マスコミ等で報道される大熊町の居住人口が12%を超えたというのは、虚像に過ぎない。東電関係者等は定住するわけではなく、移住者も定住する人がいるのかどうかは今後の町や県の施策次第である。

移住者の課題はもう1つある。移住者は若い人が多く、子どもずれも多い。そうした人たちは原発事故や放射能汚染を知らないということである。帰還者の中には「山菜はなど、放射能汚染値の高いものがあることを知らず、子ども体に食

べさせる」ことを心配する人もいるというが、移住者は気にしないというのだ。

帰還者は高齢者が多い。一人暮らしの人も多く、帰還者のケアは今以上に必要になる。「暮らしの復興」はこれからも最も重要な政策であることに変わりはない。

<参考資料>

- 講演会『原発は終わっていないー原発事故とその後』紹介（PDF）

ますみの空・チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCY9xShaDDuK5M2JdmViQHAA>

- 季節 2026 夏（月刊紙の爆弾増刊 2026 年 7 月号増刊）

季節編集委員会 鹿砦社（2026 年 6 月 11 日発売）

<https://www.amazon.co.jp/dp/B0GZZQWL9T?tag=booklogjp-item22&linkCode=ogi&th=1&psc=1>